平成 29 年度
普通会計決算の状況（速報）

平成 30 年 8 月

石　　巻　　市

１　決算概要……１
２　歳入の状況……４
３　歳出の状況……５
４　市債現在高の状況……６
５　基金現在高の状況……７
６　経常収支比率の状況……８

本資料は、特に記載のない限り、地方財政統計上全国的に用いられている**「普通会計」**の数値を記載している。
本市の普通会計には、一般会計（一部を除く）と特別会計の一部（土地取得特別会計、市街地開発事業特別会計（一部除く）及び産業用地整備事業特別会計（一部を除く））が含まれる。

1　決算概要

(1)　歳入歳出の状況　（３頁【表１】、４頁【図１】、５頁【図３】）

①　歳入総額は 235,120 百万円で、前年度に比べて 19,428 百万円、7.6％減少した。

②　歳出総額は 190,270 百万円で、前年度に比べて 11,408 百万円、5.7％減少した。

＜減少の主な要因＞

防災集団移転促進事業、復興公営住宅整備事業、学校施設関係の災害復旧事業など、復興関連事業の進捗に伴い事業費が減少した。

③　歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 7,502 百万円の黒字で、実質収支に前年度からの剰余繰越や財政調整基金の積立・繰入による影響を控除した実質単年度収支は、11,918 百万円の赤字となった。

(2)　市債現在高・積立金の状況（３頁【表１】、６頁【図５】、７頁【図７】）

①　市債現在高

市債現在高は 77,027 百万円で、前年度に比べて 2,221 百万円、3.0％増加し、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は、47,444 百万円で、前年度に比べて 2,165 百万円、4.8％増加した。

＜増加の主な要因＞

学校施設等の整備に伴う教育関連事業債の増など。

②　積立金（基金）現在高

積立金（基金）現在高は 131,476 百万円で、前年度に比べて 20,608 百万円、13.6％減少した。

＜減少の主な要因＞

各種復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金の取崩しによるもの。

(3)　各指標の状況（３頁【表１】、６頁【図５】、８頁【図９】）

①　財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す財政力指数は 0.52 で、前年度に比べ 0.01 ポイント上昇した。

②　経常収支比率

経常収支比率は 99.7％で、前年度と比べ 0.8 ポイント上昇した。

また、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は105.2%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。

③　実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率は10.3%で、前年度に比べ3.1ポイント低下した。

(4)　他の類似団体との比較（平成29年度ベース）

①　自主財源比率

地方公共団体における財政構造の自主性と安定性を図る尺度として使用される自主財源比率（自主財源の歳入総額構成比）は59.3%で、類似団体平均56.6%を2.7ポイント上回った。（４頁【図２】）

②　投資的経費比率

投資的経費比率は38.5%で、類似団体平均11.5%を27ポイント上回った。

（５頁【図４】）

③　実質公債費比率

実質公債費比率は10.3%で、類似団体平均3.7%を6.6ポイント上回った。

（６頁【図６】）

④　市民一人当たりの市債現在高

市民一人当たりの市債現在高（年度末現在の市債現在高をその時点における住民基本台帳登録人口で除したもの）は53万円で、類似団体平均33.2万円を19.8万円上回った。

（６頁【図６】）

⑤　基金現在高

基金現在高は131,476百万円で、類似団体平均11,309百万円を120,167百万円上回った。

（７頁【図８】）

⑥　経常収支比率

経常収支比率は99.7%で、類似団体平均88.8%を10.9ポイント上回った。

（８頁【図１０】）

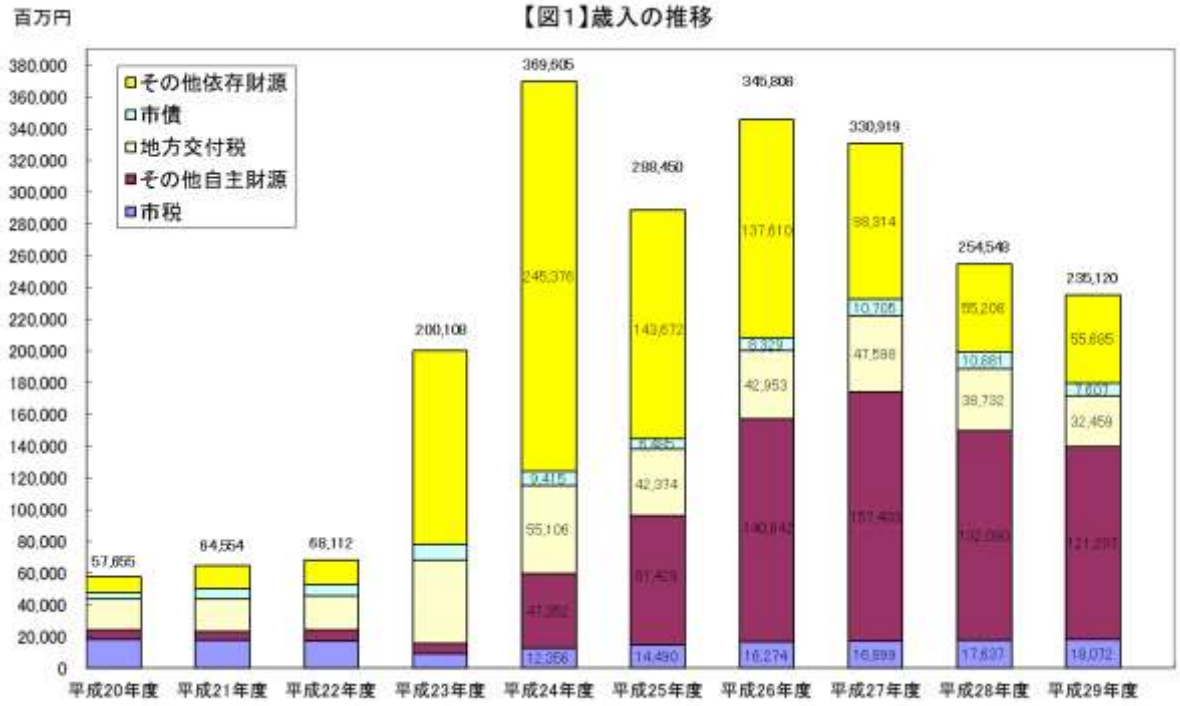
【表１】決算概要の推移

（単位：百万円、％）

項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（速報値）	増減率				
								平成24年度比	平成25年度比	平成26年度比	平成27年度比	平成28年度比
歳入決算額		369,604	288,450	345,808	330,919	254,548	235,120	△ 36.4	△ 18.5	△ 32.0	△ 28.9	△ 7.6
	市税	12,356	14,490	16,274	16,899	17,637	18,072	46.3	24.7	11.0	6.9	2.5
	（ ）は構成比	(3.3)	(5.0)	(4.7)	(5.1)	(6.9)	(7.7)					
	地方交付税	55,106	42,374	42,953	47,598	38,732	32,459	△ 41.1	△ 23.4	△ 24.4	△ 31.8	△ 16.2
	（ ）は構成比	(14.9)	(14.7)	(12.4)	(14.4)	(15.2)	(13.8)					
	市債	9,415	6,485	8,329	10,705	10,881	7,607	△ 19.2	17.3	△ 8.7	△ 28.9	△ 30.1
	（ ）は構成比	(2.5)	(2.2)	(2.4)	(3.2)	(4.3)	(3.2)					
歳出決算額		321,975	244,659	302,021	281,121	201,678	190,270	△ 40.9	△ 22.2	△ 37.0	△ 32.3	△ 5.7
	人件費	11,162	11,321	11,730	11,980	12,062	12,238	9.6	8.1	4.3	2.2	1.5
	（ ）は構成比	(3.5)	(4.6)	(3.9)	(4.3)	(6.0)	(6.4)					
	扶助費	9,737	10,075	10,862	10,877	11,481	11,877	22.0	17.9	9.3	9.2	3.4
	（ ）は構成比	(3.0)	(4.1)	(3.6)	(3.9)	(5.7)	(6.2)					
	公債費	9,194	8,826	10,412	8,236	9,845	5,931	△ 35.5	△ 32.8	△ 43.0	△ 28.0	△ 39.8
	（ ）は構成比	(2.9)	(3.6)	(3.4)	(2.9)	(4.9)	(3.1)		.	.	.	.
	投資的経費	26,136	53,844	115,086	126,895	93,272	73,256	180.3	36.1	△ 36.3	△ 42.3	△ 21.5
	（ ）は構成比	(8.1)	(22.0)	(38.1)	(45.1)	(46.2)	(38.5)					
歳入歳出差引		47,629	43,791	43,787	49,798	52,870	44,850					
翌年度への繰越財源		38,221	34,428	37,360	39,217	40,028	37,348					
実質収支		9,408	9,363	6,427	10,581	12,843	7,502					
単年度収支		1,445	△ 45	△ 2,936	4,155	2,262	△ 5,341					
基金積立金		592	3	3	254	2	104					
繰上償還額		825	0	0	0	0	19					
基金取崩し額		4,500	1,300	9,100	3,100	4,400	6,700					
実質単年度収支		△ 1,638	△ 1,342	△ 12,033	1,309	△ 2,136	△ 11,918					
指数等	財政力指数（3ヵ年平均）	0.47	0.47	0.48	0.49	0.51	0.52					
	経常収支比率（臨時財政対策債等含む）	99.6	96.3	96.7	91.3	98.9	99.7					
	実質公債費比率	13.9	15.0	15.9	15.2	13.4	10.3					
	将来負担比率	68.0	63.0	55.9	48.5	25.1	7.1					
	起債制限比率											
	市債現在高	72,564	71,165	69,924	73,147	74,806	77,027	6.2	8.2	10.2	5.3	3.0
	基金現在高	176,712	215,964	215,695	186,065	152,084	131,476	△ 25.6	△ 39.1	△ 39.0	△ 29.3	△ 13.6

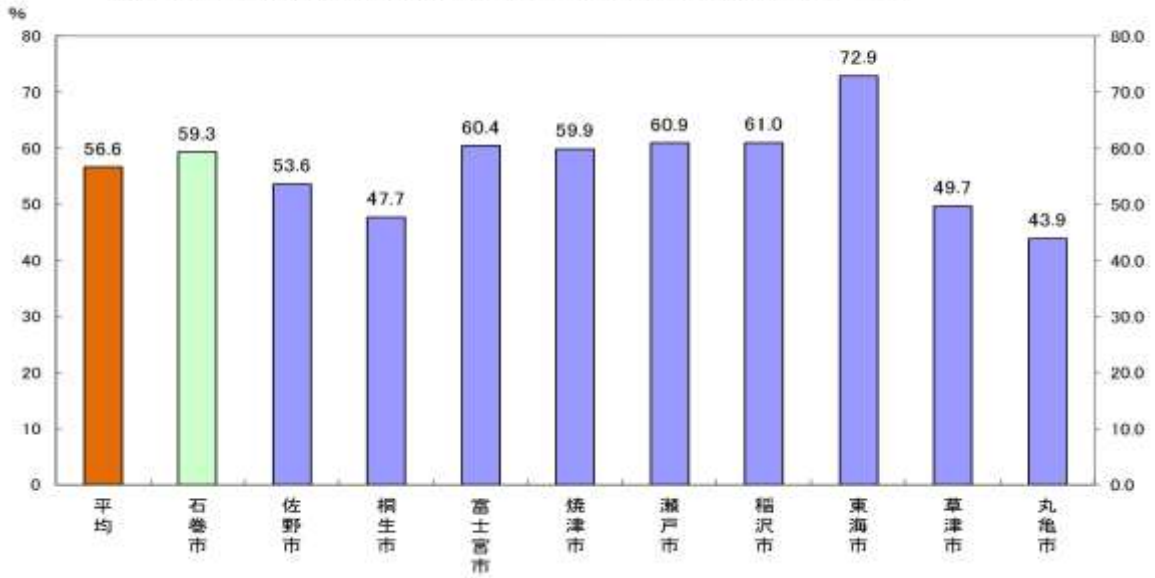
2　歳入の状況

【図1】歳入の推移



① 市税は 18,072 百万円で、前年度に比べて 435 百万円、2.5%の増となった。
② 地方交付税は 32,459 百万円で、前年度に比べて 6,273 百万円、16.2%の減となった。
・普通交付税 16,156 百万円（1,456 百万円、8.3%減）
・特別交付税 1,507 百万円（78 百万円、4.9%減）
・震災復興特別交付税 14,796 百万円（4,738 百万円、24.3%減）
③ 市債発行額は 7,607 百万円で、前年度に比べて 3,274 百万円、30.1%の減となった。
④ その他依存財源のうち国庫支出金は 46,430 百万円で、前年度に比べて 3,745 百万円、8.8%の増となった。
⑤ 自主財源比率は 59.3%で、前年度に比べて 0.5 ポイント上昇した。

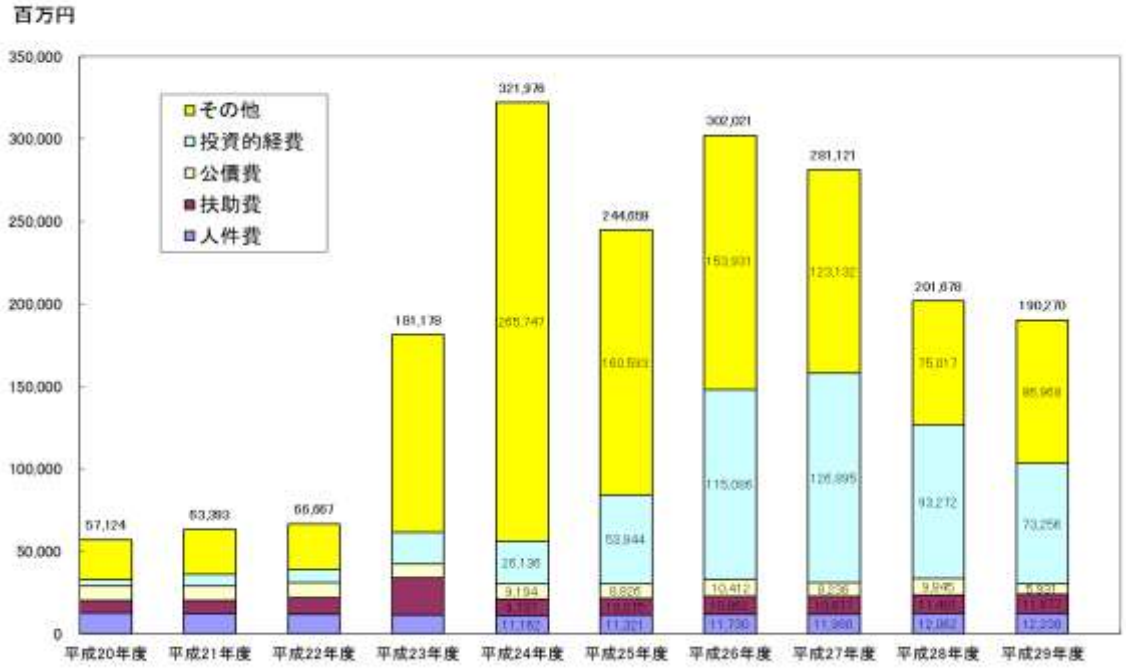
【図2】自主財源比率の類似団体間比較（平成29年度ベース）



※類似団体平均は単純平均
※自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いと言われている。

3　歳出の状況

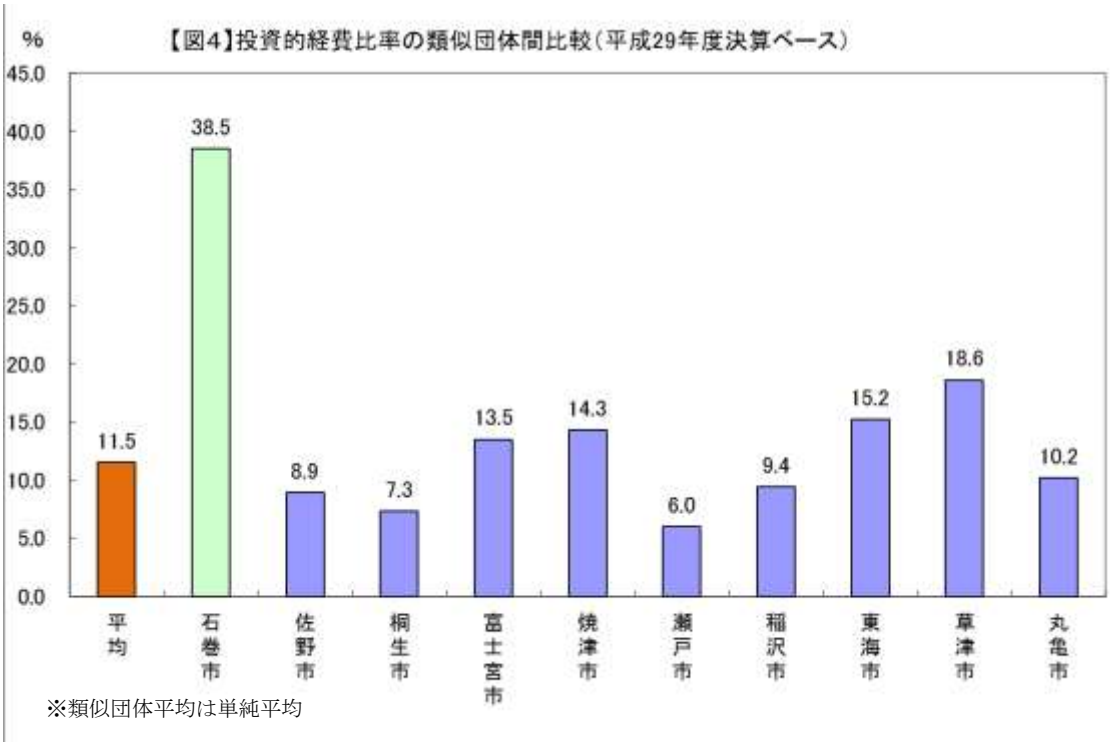
【図3】歳出の推移



① 人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費の合計は 30,046 百万円で、前年度に比べて全体で 3,342 百万円、10.0%の減となった。
また、義務的経費の歳出総額構成比は 15.8%で、前年度に比べて 0.8 ポイント低下した。

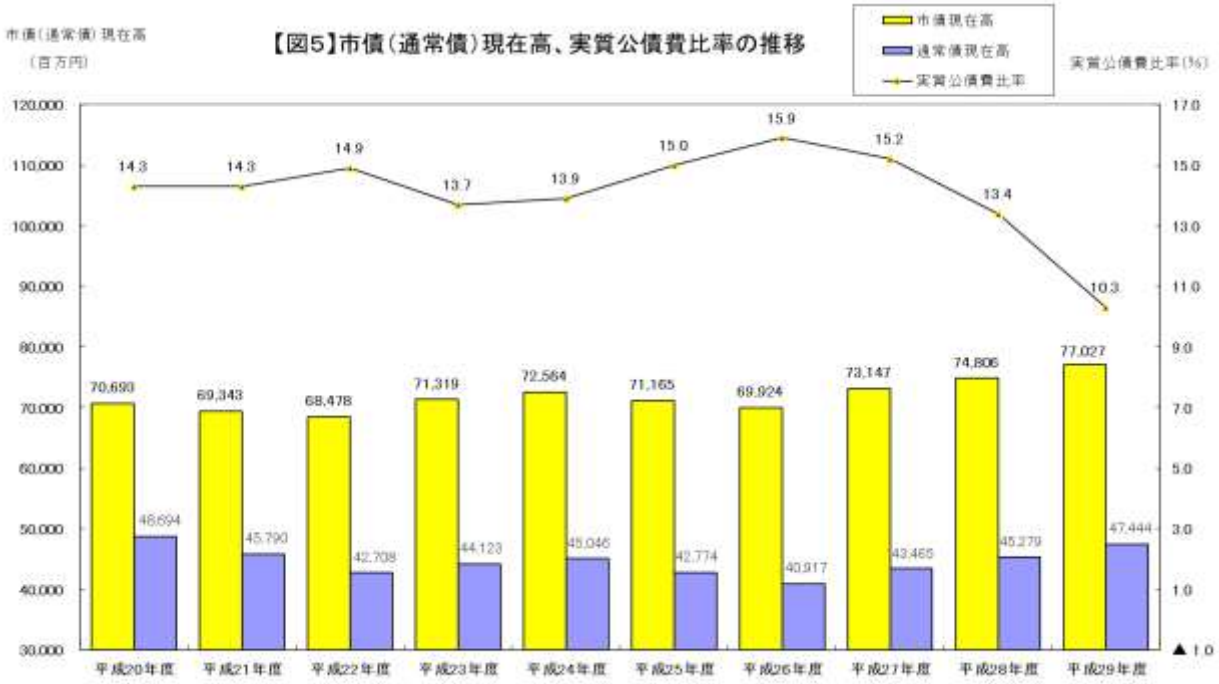
② 投資的経費は 73,256 百万円、前年度に比べて 20,016 百万円、21.5%の減となった。
また、投資的経費の歳出総額構成比は 38.5%で、前年度に比べて 7.7 ポイント低下した。

【図4】投資的経費比率の類似団体間比較（平成29年度決算ベース）



※類似団体平均は単純平均

4　市債現在高の状況

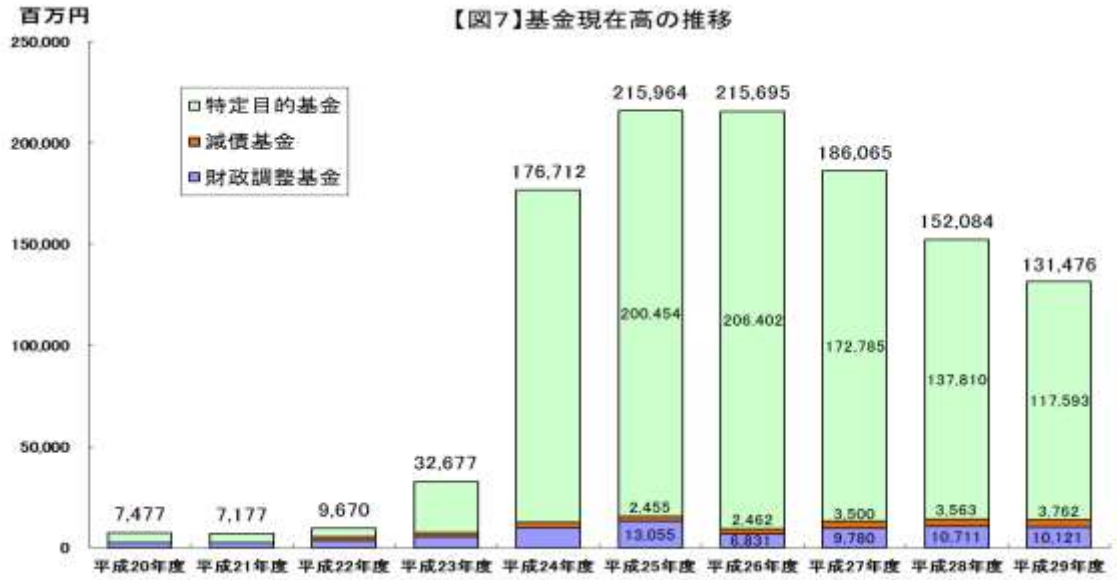


平成 29 年度末における市債残高 77,027 百万円のうち、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は 47,444 百万円で、前年度に比べて 2,165 百万円、4.8%の増となった。

※「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債である。

※類似団体平均は単純平均

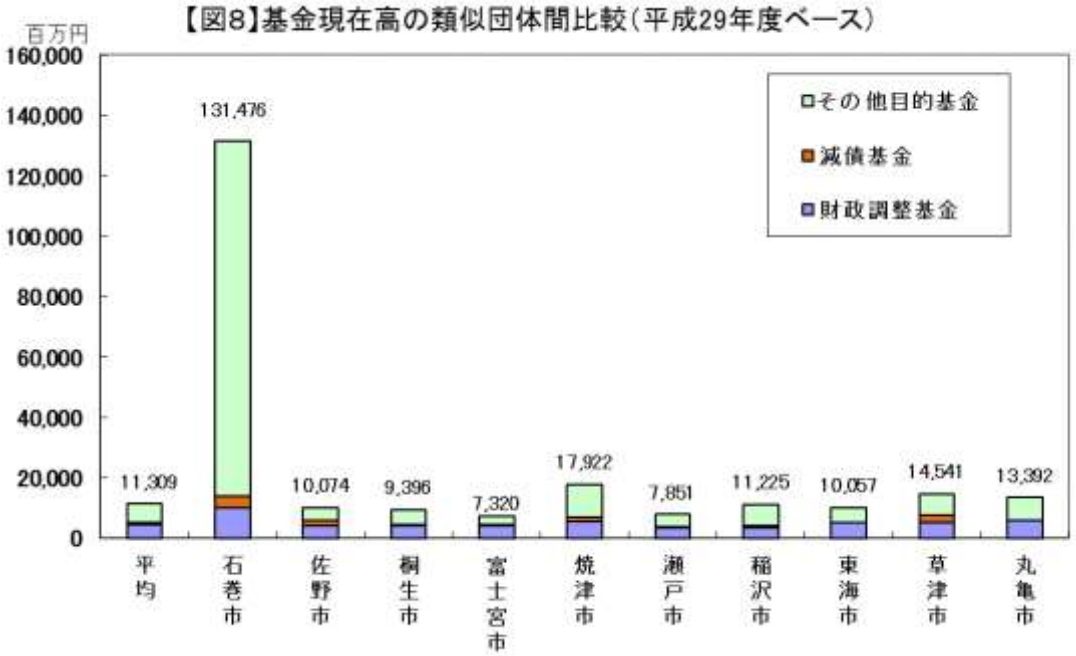
5　基金現在高の状況



① 平成 29 年度末における基金残高 131,476 百万円のうち、財政調整基金の残高は 10,121 百万円で前年度に比べて 590 百万円、5.5%の減、減債基金の残高は 3,762 百万円で前年度に比べて 199 百万円、5.6%の増、その他特定目的基金の残高は 117,593 百万円で前年度に比べて 20,217 百万円、14.7%の減となった。

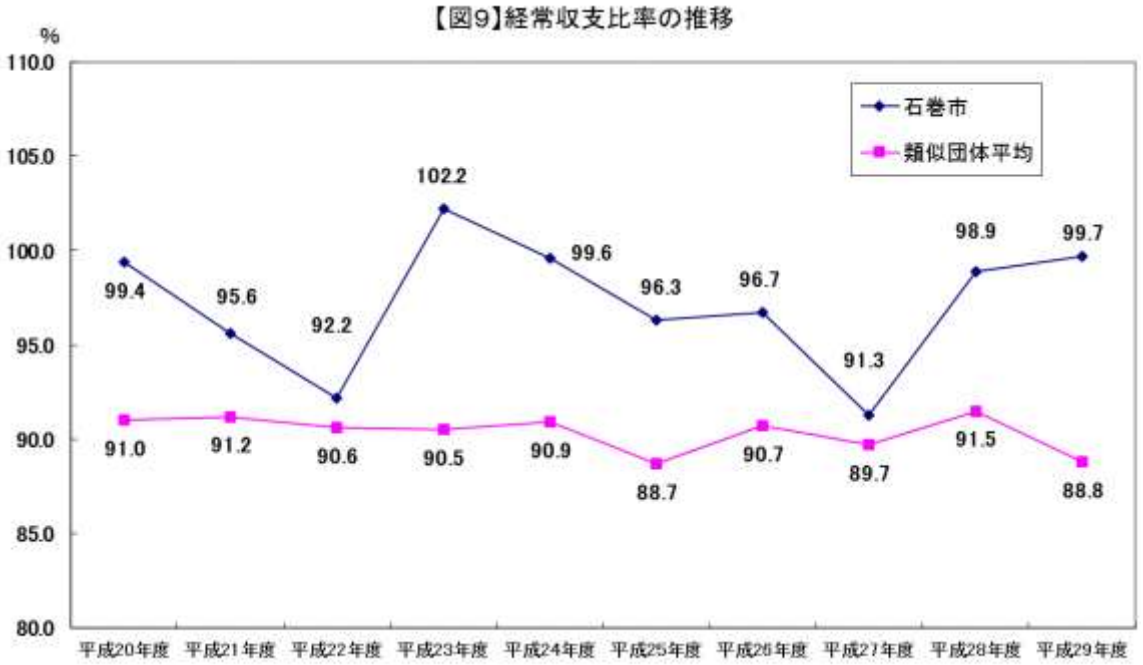
② 市民一人当たりの基金残高は 90 万 4 千円で、前年度に比べて 13 万 1 千円の減となった。

（※年度末現在の基金残高をその時点における住民基本台帳登録人口で除したもの）



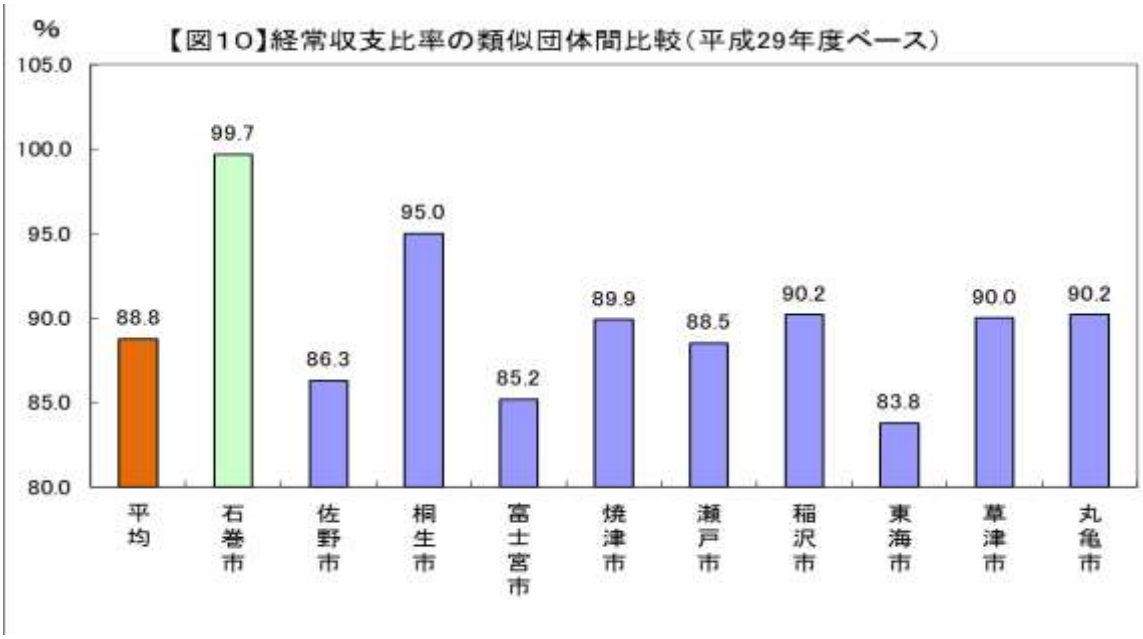
※類似団体平均は単純平均

6　経常収支比率の状況



※経常収支比率は一般財源に臨時財政対策債等を含む数値

※類似団体平均は総務省で定めた類似団体の加重平均

① 経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費及び物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。

② 経常収支比率は、その比率が高いほど臨時の財政需要に余裕がなく、財政構造が硬直化している状況にあることを示す。